

半期報告書

(第38期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

三協フロンテア株式会社

千葉県柏市新十余二5番地

(941-159)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	33
第6 提出会社の参考情報	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,480,645	8,812,323	8,277,162	16,758,846	17,473,985
経常利益 (千円)	666,548	764,645	401,971	1,681,711	1,145,577
中間(当期)純利益 (千円)	318,149	284,916	161,151	906,537	484,180
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450
発行済株式総数 (千株)	11,678	11,678	23,356	11,678	23,356
純資産額 (千円)	14,944,498	15,585,389	15,632,562	15,554,378	15,618,410
総資産額 (千円)	23,752,131	26,506,958	27,308,097	26,371,030	27,461,416
1株当たり純資産額 (円)	1,337.31	1,394.93	699.58	1,391.94	698.94
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.47	25.50	7.21	81.12	21.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	25.49	7.20	—	21.59
1株当たり配当額 (円)	—	12.50	6.25	25.00	12.50
自己資本比率 (%)	62.9	58.8	57.3	59.0	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,977	△1,448,287	512,749	1,877,869	△2,685,318
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△28,524	△211,040	△258,367	△135,604	△392,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△275,519	638,700	160,103	△832,130	1,898,892
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	865,398	806,671	1,063,470	1,827,777	648,984
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	443 [183]	481 [195]	534 [203]	454 [179]	516 [209]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかるとの主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第36期中及び第36期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成17年11月18日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の子会社フロンテアパーク㈱は、立体駐車装置事業の方針変更に伴い平成18年4月に立体駐車装置の販売・レンタル事業の営業を当社に譲渡し事業活動を停止いたしました。なお、子会社フロンテアパーク㈱は平成18年9月に解散決議を行い、解散手続中であります。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	534 [203]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加が続き、景気は民間需要中心の回復基調を維持いたしました。

この間、当社の主な取引先である建設業界におきましては、製造業、非製造業ともに幅広い業種で好調な企業収益を背景として、設備投資は増勢基調を強めており、これを受け、大手ゼネコンを中心に建設受注は高水準での状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、大手ゼネコンの建設現場向けのレンタル受注に注力いたしました。

また、トランクルーム（U-SPACE）ビジネスにおきましては、前事業年度に事業方針の変更を行ない、従来から推し進めてまいりました屋外にユニットハウスを設置するトランクボックスからユニットハウスによる建物を建設し、その中を間仕切っており、建物には防犯設備、空調設備、照明設備などを備わっているトランクルーム（屋内型）への出店に変更を行った事と屋外型トランクボックスの閉鎖の影響もありましたが当中間会計期間レンタル料収入は5,957百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

ユニットハウスの販売につきましても、前事業年度から一部事業方針の変更により展示販売場（SPACE-NAVI）は、従来の中古ユニットハウスを拡販する営業から、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（クイック・オフィス=QUO（商品名））を展示販売する展示場とし、本建設の受注活動にはいりましたが、第1四半期において受注活動に苦戦をしたことにより当中間会計期間製品売上高は2,148百万円（前年同期比28.0%減）となり、ユニットハウス事業部の当中間会計期間売上高は8,106百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益1,023百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、自動車ディーラーの店舗編成及び拡充等に伴う受注もあり当中間会計期間売上高は170百万円（前年同期比85.2%増）、営業利益38百万円（前年同期比305.9%増）となりました。

上記の結果、当中間会計期間売上高は8,277百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益467百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

なお、各事業部の営業利益算定については、全社共通の管理費用594百万円（前年同期比0.0%減）は配賦しておりません。

また、利益面におきましては、U-SPACEの営業政策の見直しによる屋外型トランクボックスから屋内型トランクルームへの移行に伴う閉鎖及び新規出店（U-SPACE（新規（屋内型）1店舗、閉鎖（屋外型）2店舗）当中間会計期間末屋内型8店舗、屋外型55店舗）及びSPACE-NAVIのQUO製品の展示設置（SPACE-NAVI（新規6店舗、閉鎖25店舗）当中間会計期間末66店舗）を行ったことにより設備及び閉鎖に伴う諸経費が増加したことにより、生産及び物流経費を中心に経費の削減に努めましたが、営業利益は467百万円（前年同期比40.7%減）、経常利益は401百万円（前年同期比47.4%減）、中間純利益は161百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

なお、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間に比べ256百万円増加し、1,063百万円（前年同期比31.8%増）となりました。これらの要因は、現金及び現金同等物の期首残高648百万円（前年同期比64.5%減）の他、減価償却費及び受取手形の流動化に伴う売上債権の減少により資金を獲得する一方で棚卸資産の増加、仕入債務の減少による資金の使用並びに法人税、配当金の支払要因により一部相殺されたものの、税引前中間純利益407百万円（前年同期比32.2%減）によるものです。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は512百万円（前年同期は1,448百万円の使用）となりました。

主な増加要因は税引前中間純利益407百万円、減価償却費1,172百万円、受取手形の流動化による売上債権の減少1,166百万円であり、主な減少要因は棚卸資産の増加1,307百万円、仕入債務の減少額363百万円、法人税等の支払い258百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は258百万円（前年同期は211百万円の使用）となりました。

主な増加要因は土地等の売却による収入82百万円であり、主な減少要因は岩井工場の借地部分の土地の取得等による支出及び販売拠点拡充等による支出308百万円、貸付による支出47百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は160百万円（前年同期は638百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は短期借入金の純増による収入300百万円であり、減少要因は前事業年度の期末配当金の支払い139百万円によるものであります。

2【生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業部 (千円)	2,335,994	72.7
立体駐車装置事業部 (千円)	85,614	167.7
合計 (千円)	2,421,609	74.2

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル用資産増加実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業部 (ユニットハウス) (棟)	3,391	63.5

- (注) 増加実績は、自社生産のうちレンタル資産に振り替えた数量であります。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づき見込生産をしておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)	
ユニットハウス事業部	レンタル (千円)	5,957,812	103.8
	販売 (千円)	2,148,759	72.1
小計 (千円)	8,106,572	93.0	
立体駐車装置事業部	レンタル (千円)	1,972	181.1
	販売 (千円)	168,617	185.2
小計 (千円)	170,590	185.2	
合計 (千円)	8,277,162	93.9	

- (注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

主要顧客 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新製品、新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用があり、多様化、高度化するユーザーニーズに応える製品の研究、開発することを目的とし、開発技術部で取り組んでおります。

当中間会計期間に投資しました研究開発の総額は47百万円でありましたが、主な成果について特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、生産能力及びレンタル能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画は、需要の伸びが当初の予想を下回る見通しとなったため、次のように変更いたしました。

事業所名	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定 年月	完成後の能力
—	レンタル用 資産の増加 (ユニット ハウス・パ ネル)	レンタル 能力の増 加	2,528,726	1,169,415	1,359,311	平成18年 4月	平成19年 3月	ユニットハウ ス・パネル 7,953棟/年
U-SPACE	賃貸用資産 (建物・構 築物)、工 具器具備品	営業能力 の増加	132,909	11,210	121,699	平成18年 4月	平成19年 3月	店舗4店/年
SPACE- NAVI	建物、構築 物、工具器 具備品	営業能力 の増加	190,032	37,086	152,946	平成18年 4月	平成19年 3月	店舗18店/年

(注) 1. 上記の今後の所要資金1,633,956千円については、自己資金によって賄う予定であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	金額(千円)	完成年月	完成後の能力
—	レンタル用資産の増加 (ユニットハウス・パネル)	1,169,415	平成18年4月～9月	3,404棟完成
U-SPACE	賃貸用資産(建物・構築物) 工具器具備品	11,210	平成18年4月～9月	1店舗完成
SPACE-NAVI	建物、構築物、工具器具備品	44,158	平成18年4月～9月	6店舗完成

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、重要な拡充等の計画について特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,356,800	23,356,800	ジャスダック証券取引所	—
計	23,356,800	23,356,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	235 （注）1	227 （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	470,000 新株予約権1個当たりの目的 となる株式の数 2,000株 （注）2	454,000 同左 （注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権1個につき 893,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 447 資本組入額 224	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注）1. 平成18年9月30日現在では、当社の従業員7名の退職により235個、平成18年11月30日現在では、当社の従業員10名の退職により227個となっております。

2. 平成18年9月30日現在では、当社の従業員7名の退職により470,000株、平成18年11月30日現在では、当社の従業員10名の退職により454,000株となっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	23,356	—	1,545,450	—	2,698,150

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)和幸興産	千葉県柏市北柏1丁目1	9,733	41.67
長妻 貴嗣	千葉県柏市	2,823	12.09
長妻 和男	千葉県柏市	2,148	9.20
ドレスナー バンク エージー フランクフルトエクイティ ズ カスタマーズ アカウ ント (常任代理人 (株)三菱東京UF J銀行 カストディ業務部)	ドイツ国 フランクフルト-アム-マイン 市 ユルゲン ポント プラツ 1 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	925	3.96
日本マスタートラスト信託銀 行(株) (リテール信託口620021133)	東京都港区浜松町2丁目11-3	465	1.99
(株)東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目11-2	327	1.40
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	254	1.09
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	200	0.86
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	195	0.84
長妻 幸枝	千葉県柏市	180	0.77
計	—	17,253	73.87

(注) 1. 当社は自己株式を1,011千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口620021133) の所有株式は、長妻貴嗣が信託設定したものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,011,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,306,000	22,306	—
単元未満株式	普通株式 39,800	—	—
発行済株式総数	23,356,800	—	—
総株主の議決権	—	22,306	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三協フロンテア株式会社	千葉県柏市新十 余二5番地	1,011,000	—	1,011,000	4.33
計	—	1,011,000	—	1,011,000	4.33

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式 (自己株式売却に伴う失念株式) が2,000株 (議決権の数2個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」欄の「完全議決権株式 (その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	631	601	505	470	443	445
最低 (円)	593	498	444	386	368	382

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員	店舗開発本部長	久納 正義	平成18年11月30日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずぎ監査法人及び太陽A S G 監査法人の中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずぎ監査法人に変更しております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.8%
売上高基準	2.2%
利益基準	△1.5%
利益剰余金基準	0.5%

（注） 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		966,671		1,223,470		808,984	
2. 受取手形	※3	1,911,076		680,756		1,921,982	
3. 営業未収入金		2,437,131		2,733,160		2,536,566	
4. 売掛金		511,597		495,095		616,479	
5. 棚卸資産		1,472,295		1,397,322		1,320,439	
6. 繰延税金資産		92,356		79,420		119,098	
7. その他		207,780		465,091		144,022	
8. 貸倒引当金		△87,900		△39,490		△71,000	
流動資産合計		7,511,009	28.3	7,034,826	25.8	7,396,573	26.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) レンタル資産		9,129,621		10,255,239		10,193,910	
(2) 建物		1,237,075		1,297,819		1,240,265	
(3) 土地		6,407,617		6,843,678		6,429,415	
(4) その他		629,548		674,774		646,367	
有形固定資産合計		17,403,862		19,071,512		18,509,960	
2. 無形固定資産		396,166		96,110		396,138	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		147,657		174,855		176,655	
(2) その他		1,102,861		932,303		1,038,089	
(3) 貸倒引当金		△54,600		△1,510		△56,000	
投資その他の資産合計		1,195,919		1,105,648		1,158,744	
固定資産合計		18,995,948	71.7	20,273,271	74.2	20,064,843	73.1
資産合計		26,506,958	100.0	27,308,097	100.0	27,461,416	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	539,464		413,491		450,574	
2. 買掛金		2,374,715		1,826,053		2,190,698	
3. 短期借入金		2,700,000		2,400,000		2,100,000	
4. 1年以内返済予 定の長期借入金		—		200,000		—	
5. 未払費用		1,477,196		1,493,423		1,455,295	
6. 未払法人税等		415,470		231,000		289,860	
7. 賞与引当金		101,100		104,400		116,500	
8. その他	※2,3	952,696		865,089		884,371	
流動負債合計		8,560,642	32.3	7,533,457	27.6	7,487,299	27.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		2,000,000		3,800,000		4,000,000	
2. 退職給付引当金		324,846		317,696		325,241	
3. その他		36,078		24,380		30,465	
固定負債合計		2,360,925	8.9	4,142,077	15.2	4,355,706	15.8
負債合計		10,921,568	41.2	11,675,534	42.8	11,843,006	43.1
(資本の部)							
I 資本金		1,545,450	5.8	—	—	1,545,450	5.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,698,150		—		2,698,150	
資本剰余金合計		2,698,150	10.2	—	—	2,698,150	9.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		177,680		—		177,680	
2. 任意積立金		10,764,250		—		10,764,250	
3. 中間(当期)未 処分利益		614,362		—		673,965	
利益剰余金合計		11,556,293	43.6	—	—	11,615,896	42.3
IV その他有価証券評 価差額金		41,666	0.2	—	—	15,084	0.1
V 自己株式		△256,170	△1.0	—	—	△256,170	△0.9
資本合計		15,585,389	58.8	—	—	15,618,410	56.9
負債資本合計		26,506,958	100.0	—	—	27,461,416	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	1,545,450	5.7	—	—
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	—		2,698,150		—	
	資本剰余金合計	—	—	2,698,150	9.9	—	—
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	—		177,680		—	
(2)	その他利益剰余金						
	固定資産圧縮積立金	—		133,951		—	
	別途積立金	—		10,844,000		—	
	繰越利益剰余金	—		481,755		—	
	利益剰余金合計	—	—	11,637,387	42.6	—	—
4	自己株式	—	—	△256,170	△1.0	—	—
	株主資本合計	—	—	15,624,817	57.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差 額金	—	—	7,745	0.0	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	7,745	0.0	—	—
	純資産合計	—	—	15,632,562	57.2	—	—
	負債純資産合計	—	—	27,308,097	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,812,323	100.0	8,277,162	100.0	17,473,985	100.0
II 売上原価		5,342,623	60.6	5,011,588	60.5	10,704,002	61.3
売上総利益		3,469,699	39.4	3,265,573	39.5	6,769,983	38.7
III 販売費及び一般管理費		2,682,140	30.4	2,798,319	33.8	5,535,534	31.6
営業利益		787,558	9.0	467,254	5.7	1,234,448	7.1
IV 営業外収益	※1	20,948	0.2	36,061	0.4	48,656	0.3
V 営業外費用	※2	43,861	0.5	101,344	1.2	137,527	0.8
経常利益		764,645	8.7	401,971	4.9	1,145,577	6.6
VI 特別利益	※4	2,021	0.0	27,976	0.3	62,853	0.3
VII 特別損失	※5,6	165,489	1.9	22,068	0.3	231,421	1.3
税引前中間(当期)純利益		601,177	6.8	407,879	4.9	977,009	5.6
法人税、住民税及び事業税		400,468		200,248		568,800	
過年度法人税等		—		—		45,830	
法人税等調整額		△84,207	3.6	46,479	3.0	△121,802	2.8
中間(当期)純利益		284,916	3.2	161,151	1.9	484,180	2.8
前期繰越利益		329,446		—		329,446	
中間配当額		—		—		139,661	
中間(当期)未処分利益		614,362		—		673,965	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	220,250	10,544,000	673,965	11,615,896	△256,170	15,603,326
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					△58,855		58,855	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し (中間期)					△27,442		27,442	—		—
別途積立金の積立て(注)						300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当(注)							△139,661	△139,661		△139,661
中間純利益							161,151	161,151		161,151
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△86,298	300,000	△192,210	21,490	—	21,490
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	133,951	10,844,000	481,755	11,637,387	△256,170	15,624,817

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	15,084	15,084	15,618,410
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し (中間期)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△139,661
中間純利益			161,151
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△7,338	△7,338	△7,338
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,338	△7,338	14,152
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,745	7,745	15,632,562

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		601,177	407,879	977,009
減価償却費		1,123,431	1,172,792	2,383,650
減損損失		163,900	—	204,601
長期前払費用償却額		3,821	4,461	7,681
貸倒引当金の減少額		△12,000	△86,000	△27,500
賞与引当金の増加額 (△減少額)		2,600	△12,100	18,000
退職給付引当金の減少額		△4,484	△7,544	△4,090
受取利息及び受取配 当金		△2,183	△13,837	△3,059
支払利息及び社債利 息		24,247	—	44,124
支払利息		—	28,989	—
固定資産売却却損		1,589	22,068	26,820
売上債権の減少額 (△増加額)		△66,162	1,166,074	△280,420
棚卸資産の増加額	※1	△2,007,159	△1,307,895	△3,960,875
仕入債務の減少額		△643,386	△363,946	△939,496
その他 (△減少額)		△164,953	△227,054	△322,468
小計		△979,561	783,887	△1,876,023
利息及び配当金の受 取額		2,192	13,802	3,064
利息の支払額		△23,225	△26,675	△41,848
法人税等の支払額		△447,693	△258,265	△770,511
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,448,287	512,749	△2,685,318

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		20,000	—	20,000
有形固定資産の取得 による支出		△184,243	△308,892	△452,505
有形固定資産の売却 による収入		—	82,309	—
貸付けによる支出		—	△47,102	△12,300
貸付金の回収による 収入		5,576	12,858	41,446
その他		△52,372	2,460	10,992
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△211,040	△258,367	△392,366
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		15,000,000	15,200,000	32,900,000
短期借入金の返済に よる支出		△14,400,000	△14,900,000	△32,900,000
長期借入れによる収入		2,000,000	—	4,000,000
長期借入金の返済に よる支出		△180,775	—	△180,775
社債の償還による支出		△1,500,000	—	△1,500,000
自己株式の取得によ る支出		△1,423	—	△1,423
配当金の支払額		△279,101	△139,896	△418,909
財務活動によるキャッ シュ・フロー		638,700	160,103	1,898,892
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△477	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△1,021,105	414,485	△1,178,792
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,827,777	648,984	1,827,777
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		806,671	1,063,470	648,984

(注) ※1. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産 (固定資産) への振替金額 (当中間会計期間1,166,033千円、前中間会計期間1,765,578千円、前事業年度3,849,688千円) が含まれております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法 特殊仕様品 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券（時価のあるもの） 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同 左 販売用不動産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同 左 販売用不動産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械装置・工具器具備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、事業年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>レンタル資産 3年～15年 建物及び構築物 3年～44年 機械装置及び車輛運搬具 3年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は163,900千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は204,601千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,632,562千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は204,601千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(レンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く)の費用処理の方法等)</p> <p>従来、レンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く)の費用処理の方法は、定額法と3年間均等償却する方法によっておりましたが、付属備品等の材質の向上、生産方法の改善による耐久性及び整備技術の向上により耐用年数が長くなったこと、また、レンタル資産の管理システムの更新に伴いより適切な管理が可能となったため、当中間会計期間より費用処理の方法及び耐用年数等をレンタル資産の品目(パネル・カプセル・階段)ごとに見直いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益が48,258千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は47,724千円増加しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
—————	(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において、「支払利息及び社債利息」と掲記されていたものは、社債を償還したことにより当中間会計期間から「支払利息」と表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">15,059,424千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">16,157,165千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">15,605,637千円</div>
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い <div style="text-align: center;">同 左</div>	※2 —————
※3 —————	※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 <div style="text-align: right;">受取手形 49,988千円 支払手形 53,516千円 その他(流動負債) 6,479千円</div>	※3 —————
4 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行及び生保1社)とリボルビングライン(貸出コミットメント)契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 2,500,000千円 差引額 1,500,000千円</div>	4 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビングライン(貸出コミットメント)契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 2,400,000千円 差引額 1,600,000千円</div>	4 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行及び生保1社)とリボルビングライン(貸出コミットメント)契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 1,900,000千円 差引額 2,100,000千円</div>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,020千円 受取配当金 1,162千円 家賃・賃貸料収 入 6,598千円 ロイヤリティー 収入 3,428千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 870千円 受取配当金 12,967千円 家賃・賃貸料収 入 5,223千円 保険金収入 4,455千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,896千円 受取配当金 1,162千円 家賃・賃貸料収 入 13,320千円 ロイヤリティー 収入 6,857千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,057千円 社債利息 13,190千円 賃貸料収入原価 5,291千円 支払手数料 10,249千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,989千円 賃貸料収入原価 4,819千円 棚卸資産廃棄損 17,275千円 支払手数料 30,003千円 和解金 15,000千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 30,933千円 社債利息 13,190千円 賃貸料収入原価 10,953千円 支払手数料 41,249千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,123,403千円 無形固定資産 28千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,172,764千円 無形固定資産 28千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,383,593千円 無形固定資産 56千円
※4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 益 2,021千円	※4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 益 27,976千円	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売 却益 48,229千円 貸倒引当金戻入 益 14,624千円
※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却却 損 1,589千円 減損損失 163,900千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却却 損 22,068千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却却 損 26,820千円 減損損失 204,601千円

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>										
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="161 351 568 500"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧広島物流センター 広島県佐伯郡 (現 廿日市市)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産（遊休状態にある資産）のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。</p> <p>これにより、当社は平成3年4月に中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に旧広島物流センターを開設いたしました。が、事業規模拡大に伴い平成9年12月に新たに広島物流センター 広島県佐伯郡（現 廿日市市）を新設いたしました。</p> <p>これに伴い物流機能は、新設の物流センターに移したため、旧広島物流センターは遊休資産グループとし帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（163,900千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価価額により評価しております。</p>	場所	種類	旧広島物流センター 広島県佐伯郡 (現 廿日市市)	土地	<p>※6</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1023 351 1430 576"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧広島物流センター 広島県佐伯郡 (現 廿日市市)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>旧北柏家族寮 千葉県柏市</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産（遊休状態にある資産）のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。</p> <p>これにより、当社は2物件の遊休資産（土地）の減損損失を計上いたしました。</p> <p>1. 平成3年4月に中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に旧広島物流センターを開設いたしました。が、事業規模拡大に伴い平成9年12月に新たに広島物流センター 広島県佐伯郡（現 廿日市市）を新設いたしました。</p> <p>これに伴い物流機能は、新設の物流センターに移したため、旧広島物流センターは遊休資産グループとし帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（163,900千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価価額により評価しております。</p> <p>2. 従来から、福利厚生施設（所帯者用社宅）として活用していましたが、老朽化が進んだことにより建物を取り壊し、平成18年1月19日に不動産売買契約書の契約を締結いたしました。</p> <p>これに伴い、売買契約に基づく売却金額まで減額し、当該減少額を減損損失（40,701千円）として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	種類	旧広島物流センター 広島県佐伯郡 (現 廿日市市)	土地	旧北柏家族寮 千葉県柏市	土地
場所	種類											
旧広島物流センター 広島県佐伯郡 (現 廿日市市)	土地											
場所	種類											
旧広島物流センター 広島県佐伯郡 (現 廿日市市)	土地											
旧北柏家族寮 千葉県柏市	土地											

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	7	7

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,011	—	—	1,011
合計	1,011	—	—	1,011

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	490,000	—	20,000	470,000	—
	合計	—	490,000	—	20,000	470,000	—

- (注) 1. 平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
2. 平成17年度新株予約権の権利行使開始日は、平成19年8月1日であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,661	6.25	平成18年3月31日	平成18年6月28日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	139,661	利益剰余金	6.25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 966,671千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△160,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>806,671千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,223,470千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△160,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,063,470千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 808,984千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△160,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>648,984千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>161,617</td> <td>29,291</td> <td>132,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,617</td> <td>29,291</td> <td>132,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	161,617	29,291	132,326	合計	161,617	29,291	132,326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>450,192</td> <td>64,429</td> <td>385,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,192</td> <td>64,429</td> <td>385,762</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	450,192	64,429	385,762	合計	450,192	64,429	385,762	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>172,388</td> <td>37,489</td> <td>134,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,388</td> <td>37,489</td> <td>134,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	172,388	37,489	134,898	合計	172,388	37,489	134,898
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	161,617	29,291	132,326																																			
合計	161,617	29,291	132,326																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	450,192	64,429	385,762																																			
合計	450,192	64,429	385,762																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	172,388	37,489	134,898																																			
合計	172,388	37,489	134,898																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,326千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	22,330千円	1年超	109,995千円	合計	132,326千円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320,067千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,762千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	65,695千円	1年超	320,067千円	合計	385,762千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,052千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,898千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	25,846千円	1年超	109,052千円	合計	134,898千円												
未経過リース料中間期末残高相当額																																						
1年内	22,330千円																																					
1年超	109,995千円																																					
合計	132,326千円																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																						
1年内	65,695千円																																					
1年超	320,067千円																																					
合計	385,762千円																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																						
1年内	25,846千円																																					
1年超	109,052千円																																					
合計	134,898千円																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,361千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			支払リース料	12,361千円	減価償却費相当額	12,361千円	<p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,876千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>			支払リース料	26,876千円	減価償却費相当額	26,876千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,571千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>			支払リース料	25,571千円	減価償却費相当額	25,571千円																		
支払リース料	12,361千円																																					
減価償却費相当額	12,361千円																																					
支払リース料	26,876千円																																					
減価償却費相当額	26,876千円																																					
支払リース料	25,571千円																																					
減価償却費相当額	25,571千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	92,012	162,099	70,087
合計	92,012	162,099	70,087

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	59,000
(2) その他有価証券 非上場株式	20,000

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	47,910	60,930	13,020
合計	47,910	60,930	13,020

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	59,000
(2) その他有価証券 非上場株式	20,000

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	47,910	73,270	25,360
合計	47,910	73,270	25,360

（注） 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	59,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	20,000

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,394円93銭 1株当たり中間純利益 金額 25円50銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 25円49銭	1株当たり純資産額 699円58銭 1株当たり中間純利益 金額 7円21銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 7円20銭 当社は、平成17年11月18日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会計 期間における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 697円46銭 1株当たり中間純利益 金額 12円75銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 12円74銭	1株当たり純資産額 698円94銭 1株当たり当期純利益 金額 21円67銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 21円59銭 当社は、平成17年11月18日付で株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 695円97銭 1株当たり当期純利益 金額 40円56銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 —

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	284,916	161,151	484,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	284,916	161,151	484,180
期中平均株式数(千株)	11,173	22,345	22,346
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	4	42	74
(うち新株予約権)	(4)	(42)	(74)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>平成17年9月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年11月18日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 11,678,400株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 668.66円</td> <td>1株当たり純資産額 697.46円</td> <td>1株当たり純資産額 695.97円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 14.23円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 12.75円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 40.56円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12.74円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 668.66円	1株当たり純資産額 697.46円	1株当たり純資産額 695.97円	1株当たり中間純利益金額 14.23円	1株当たり中間純利益金額 12.75円	1株当たり当期純利益金額 40.56円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 668.66円	1株当たり純資産額 697.46円	1株当たり純資産額 695.97円												
1株当たり中間純利益金額 14.23円	1株当たり中間純利益金額 12.75円	1株当たり当期純利益金額 40.56円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —												
<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間会計期間及び前事業年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>														

(2) 【その他】

平成18年11月13日の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金総額 …………… 139百万円
(ロ) 1株当たりの金額 …………… 6円25銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

三協フロンテア株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

三協フロンテア株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 久野 義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間よりレンタル資産（機械装置・工具器具備品を除く）の費用処理の方法等を変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。